

# 平成 22 年 3 月期 中間決算概況

平成 21 年 11 月 16 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川上 博

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)業務推進本部部長 (財務担当) 兼財務室長 (氏名)吉田 亮二

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 21 年 12 月 18 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21 年 9 月中間期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 損 失		中間(当期)純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	21,211	△16.0	654	△76.8	△ 1,157	△733.9	△ 1,227	△299.4
20 年 9 月中間期	25,266	△6.6	2,825	△29.4	△ 138	—	△ 307	—
21 年 3 月期	48,425	—	4,045	—	△ 1,779	—	△ 2,304	—

	1 株当たり中間(当期)純損失	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
21 年 9 月中間期	△ 733 58	—
20 年 9 月中間期	△ 183 65	—
21 年 3 月期	△ 1,377 42	—

(参考) 持分法投資損益 21 年 9 月中間期 — 百万円 20 年 9 月中間期 — 百万円 21 年 3 月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 9 月中間期	519,902	80,106	15.2	47,288 52
20 年 9 月中間期	537,525	83,296	15.3	49,215 88
21 年 3 月期	529,763	81,291	15.2	48,022 10

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 79,130 百万円 20 年 9 月中間期 82,355 百万円 21 年 3 月期 80,358 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 9 月中間期	6,990	△ 1,057	△ 8,795	2,516
20 年 9 月中間期	8,949	△ 2,090	△ 5,193	5,040
21 年 3 月期	16,266	△ 3,582	△ 10,680	5,379

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	0 00	0 00
22 年 3 月期(予想)	0 00	0 00

## 3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 損 失		当 期 純 損 失		1 株 当 たり 当 期 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,800	△13.7	100	△97.5	△3,500	96.7	△3,600	56.2	△2,151	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年9月中間期 1,673,360株 20年9月中間期 1,673,360株 21年3月期 1,673,360株
- ② 期末自己株式数 21年9月中間期 ー株 20年9月中間期 ー株 21年3月期 ー株
- （注）1株当たり中間（当期）純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年9月中間期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常損失		中間(当期)純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	21,130	△16.1	439	△82.8	△1,336	△298.5	△1,323	△248.3
20年9月中間期	25,172	△6.6	2,550	△32.2	△335	ー	△379	ー
21年3月期	48,237	ー	3,662	ー	△2,016	ー	△2,413	ー

	1株当たり中間(当期)純損失	
	円	銭
21年9月中間期	△790	66
20年9月中間期	△227	03
21年3月期	△1,442	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	517,667	79,127	15.3	47,286	84
20年9月中間期	535,063	82,484	15.4	49,292	61
21年3月期	527,497	80,450	15.3	48,077	49

（参考）自己資本 21年9月中間期 79,127百万円 20年9月中間期 82,484百万円 21年3月期 80,450百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,600	△13.8	10	△99.7	△3,600	78.5	△3,700	53.3	△2,211	12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 添付資料 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度から続く世界的な景気後退の影響により国内企業の収益が大幅に減少し、中部圏の企業においても生産調整や出張の抑制が継続されています。個人消費については、政府の経済対策の効果により持直しの動きがみられるものの、新型インフルエンザの流行なども影響した結果、航空旅客数は国内・海外とも前連結会計年度を下回る状況が続いており、当連結グループは依然として厳しい経営環境におかれています。

このような情勢の中で、景気変動など外部環境の変化に対応するとともに、当連結グループの総合力をより高めることを目的として、組織・要員体制の抜本的な見直しを行いました。また、中長期的な需要の変化を先取りするため、新たな需要喚起や集客事業等を積極的に行い、経営状況の改善を図りました。

空港事業については、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。安全管理システム（SMS）の運用や空港内事業者と共同での安全推進活動の実施などにより、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても鳥種別ごとにきめ細かい対策を行うなど、当連結グループが一体となって強化を図りました。また、前連結会計年度に保安検査場で発生した金属探知器のトラブルを教訓とし、旅客ターミナルビル（PTB）国際線エリアにて関係機関と合同による対応訓練を実施するなど、危機管理能力の向上を図りました。さらに、設備運用の効率化や省エネを目的とした設備工事などを実施し、空港運営費用の削減に努めました。

航空旅客については、航空業界を取り巻く市場環境の悪化により路線の見直しが加速しており、セントレアにおいても日本航空が冬ダイヤからのパリ便、ソウル便の運休を決定しました。また、ネットワーク維持・拡大に向けた取組みとして、地元自治体や経済団体などとの連携による国内外の航空会社へのトップセールスを推進していますが、その成果として、本年冬ダイヤより中国東方航空による南京便の新規就航が実現し、さらに、中東の航空会社であるエティハド航空が来年 2 月を目標にアブダビ便を就航することを決定しました。

需要喚起活動としては、北海道、東北、九州などの旅行会社に対して航空会社との共同セールスを実施し、乗継ぎ商品の拡大を実現するとともに、愛知県・名古屋市との共同による上海・北京での観光誘致セミナーの開催や、セントレアを軸とした中部圏の観光のプロモーション DVD を制作するなど、訪日外国人旅客の誘致に取り組みました。また、7 月中旬からは北陸・長野県など成田空港や関西空港との地理的競合環境にある地域からの海外旅行者を対象として、「5 日間駐車場無料キャンペーン」を実施し、高速道路の ETC 割引や空港連絡橋の通行料値下げなどとの相乗効果による新たな需要の取込みを狙うなど、後背地需要の拡大に努めました。

旅客実績については、新型インフルエンザなどの影響により国際線旅客数が 4 月以降急激に落ち込み、6 月には開港以来最低の旅客数となりましたが、その後は夏季繁忙期などを経て上向きに転じ、シルバーウィーク期間中の 9 月 19 日には約 12,000 人の国際線出発旅客数を記録するなど、回復の兆しが見られました。また、国内の国際空港では初となる「国際ビジネスジェット格納庫」の整備を進め、9 月 1 日より供用を開始し、中部圏や首都圏のビジネスジェット需要に対応する取組みも進めました。

一方、航空貨物については、夏ダイヤより日本貨物航空の欧州便が就航し、昨年 12 月に就航した日本航空の北米便、昨年 11 月に増便されたエアホンコンの香港便と合わせ、セントレアと北米、欧州、アジアが貨物専用便で結ばれる体制が整いました。また、Sea&Air 輸送による中国発欧米向け貨物の誘致に取り組み、7 月にはセントレア初となる国際トランジット型 Sea&Air 輸送が行われました。中部国際空港利用促進協議会を通じて推進しています「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」は、荷主のパートナー企業が 150 社にまで到達しており、非常に多くの地元企業の皆様のご支援をいただきました。同協議会の「長野県トラック共同輸送事業」においては、6 月より物流連携効率化推進事業として国の支援を受けるとともに、従来の夜便に加え、新たに昼便トラックの運行を開始しました。トラックの搭載量も増加してきており、7 月以降は 4 月の 3 倍以上となる 130 トン/月を超える水準で推移しました。

貨物取扱量は、国内外の景気低迷の影響を受け厳しい状況が続いていましたが、こうした活動を通し、9 月には国際貨物取扱量が 11,775 トンと、10 ヶ月ぶりに 1 万トンの大台を超え、急速に回復してきました。

以上の結果、旅客・貨物とも回復基調にはありますが、平成 21 年 9 月 30 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 279 便/週（前年同期比 82.1%）、貨物便が 13 便/週（同 48.1%）、国内線旅客便が 75 便/日（同 89.3%）、当中間連結会計期間の国際旅客数は約 210 万人（同 80.9%）、国内線旅客数が約 258 万人（同 82.8%）、国際貨物取扱量は約 5.5 万トン（同 75.7%）、航空機の発着回数は国際線が約 1.5 万回（同 82.7%）、国内線が約 2.8 万回（同 91.0%）となり前年同期より減少することとなりました。

商業事業については、お客様のニーズにお応えすることで利便性の向上を図るため、新規店舗の出店を進めています。国際線制限エリアにおいては、国際線バスラウンジ棟の一部を「免税店（南館）」として新規開業し、「Neo Japan」「MUJI to GO Centrair」「アマノドラッグセントレア免税店」の 3 店舗を新規オープンしました。また、併せて 21 番搭乗ゲート付近に「TOY&CHARACTER」を新規オープンしました。非制限エリアにおいては、飲食店では「西安刀削麵」「Aviator Grill」、物販店では T シャツ専門店である「graniph」や「DRASTIC THE BAGGAGE」

等を新規オープンするなど、商業施設の充実化を図りました。また、前連結会計年度に引き続き、姉妹空港であるミュンヘン空港内で醸造されている生ビール「エアブロイ」の輸入販売を行うとともに、6月26日から7月5日の期間は「タイ感！セントレア」イベントにおいて、タイ有名5つ星ホテルのシェフによる「本場タイ料理ビュッフェ」を実施し、ご好評をいただきました。

集客催事については、PTB4階イベントプラザ等において物産展や各種イベントを開催し、中でも夏休みにポケモン、名古屋鉄道、全日本空輸、テレビ愛知の4社とのタイアップで実施したポケモンイベントにおいては、予想を上回るお客様にご来港いただきました。また、8月には地元の常滑まつりの会場のひとつとして屋外のスカイデッキを会場に、サンバカーニバルや盆踊りといったイベントを開催し、常滑市民の皆様にも多数ご参加いただいたほか、外国人観光客の方々にも日本の伝統的な風習に触れていただくことができました。さらに、セントレアで初の屋外音楽イベントである「FRESHAIR」「SORA FESTIVAL」の会場として空港南端の臨時駐車場を提供するなど、既存の施設を有効活用することにより、より多くの集客による賑わいづくりを図るとともに、不動産収入の拡大を図りました。

また、案内ボランティアが同乗して常滑市内の観光施設を巡る「常滑まちなか とことこバス」の空港への路線誘致を実現したほか、愛知県による空港連絡橋を含む有料道路の土日祝日 ETC 割引と連携し臨時駐車場の無料開放や立体駐車場商業施設利用割引の拡大を実施するなど、自家用車の利用拡大にも取り組みました。

しかしながら、景気後退や新型インフルエンザなどの影響を受けた結果、当中間連結会計期間の来場者数は561万人（同84.1%）と減少しました。

以上の結果、当連結グループの売上高は21,211百万円（同16.0%減）、営業利益は654百万円（同76.8%減）、経常損失は1,157百万円（同733.9%減）、中間純損失は1,227百万円（同299.4%減）となりました。

## （2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,862百万円減少し、2,516百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,990百万円の収入となり、前年同期に比べ1,959百万円の収入の減少となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失が1,134百万円と前年同期に比べ930百万円増加したことと、開業費償却額が前年同期に比べ897百万円減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円の支出となり、前年同期に比べ1,032百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が1,068百万円と前年同期に比べ1,024百万円減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,795百万円の支出となり、前年同期に比べ3,601百万円の支出の増加となりました。これは、主に、短期借入金の返済によるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

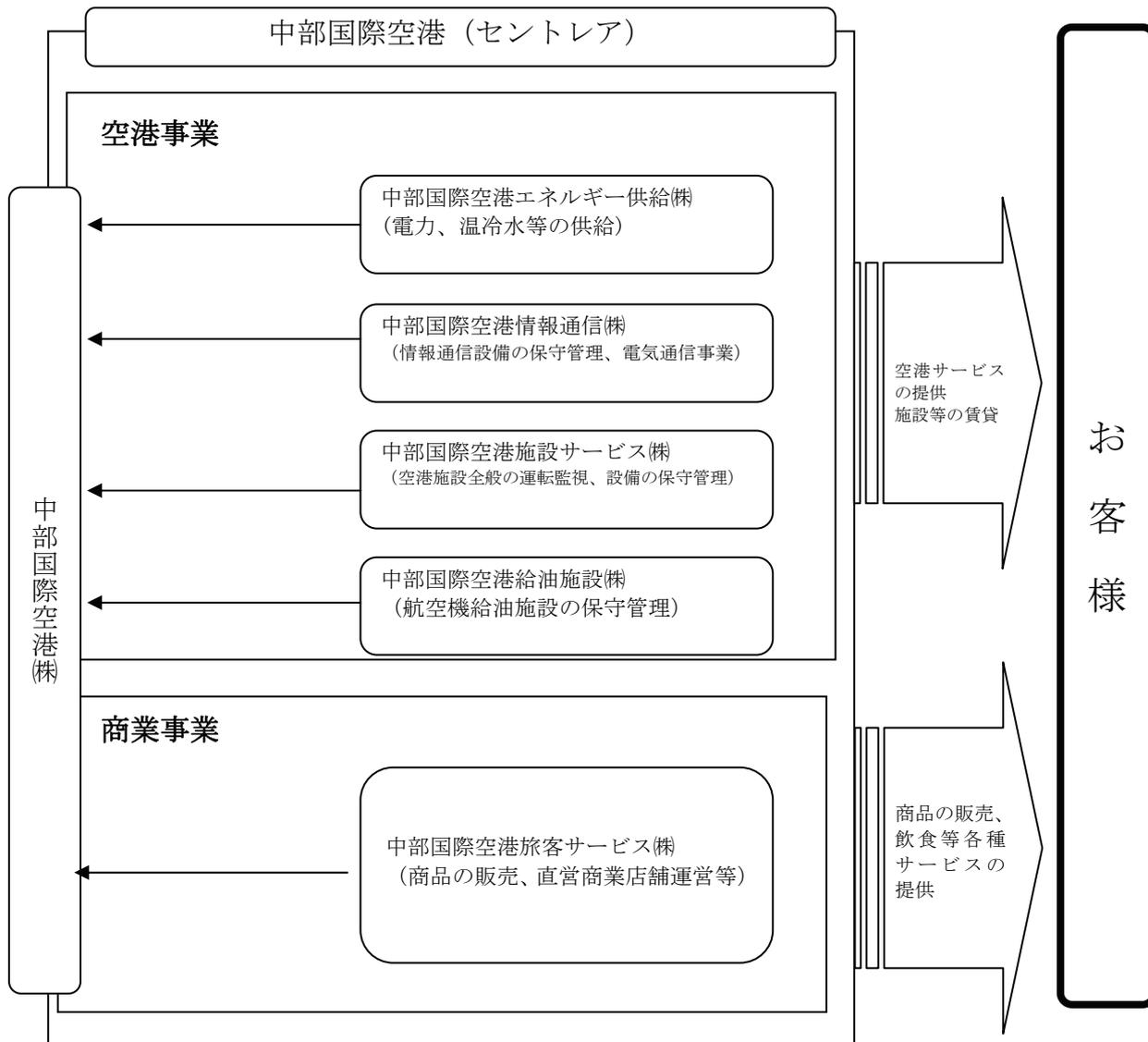
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	百万円 1,600	電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県常滑市	120	情報通信 設備保守 管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県常滑市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県常滑市	40	空港施設 保守管理 事 業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県常滑市	100	航 空 機 給油施設 保守管理 事 業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守・管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

### 添付資料 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は次のとおりです。

- ① 世界の最新技術と知識を結集し、21 世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。
- ② 「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて 21 世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。
- ③ 地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。
- ④ 「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。
- ⑤ 効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。
- ⑥ 人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間においては、航空需要に一部持直しの動きが見られるものの景気の低迷が依然続く中、新型インフルエンザの感染拡大などの状況によっては、航空需要が再び落ち込み、ネットワークの路線再編・縮小が更に進むことも想定されます。このような厳しい経営環境にあって、当連結グループは、この難局にいかにか立ち向かい、中長期的な視野に立って強固な経営基盤を構築できるか、近い将来に経済状況が好転した際に一気に飛躍できるかを問われています。

##### 【平成 21 年度のセントレアグループの基本姿勢】

当連結グループは、この難局に以下の基本姿勢をもって臨み、その後の飛躍を目指します。

##### 〔空港にとっての使命の遂行〕

当空港の基幹的かつ最大の使命は、「安全安心の確保」と「航空ネットワークの維持拡大」にあります。「安全安心の確保」については、厳しい経済状況の中コスト削減を余儀なくされた場合でも、安全管理システム（SMS）の展開等により、決して安全安心のレベルを落とさないことが最も重要です。「航空ネットワークの維持拡大」については、当面の路線維持への対応とともに、需要拡大の基盤作りに積極的に取り組むことにより、中長期的な需要の変化を先取りできるように備えることが必要です。当連結グループは、環境負荷の低減に配慮しつつ、お客様に便利で、かつ、安心して空港をご利用いただけるよう、不断の取組みを進めます。

##### 〔常識や困難への挑戦〕

現在の難局に立ち向かっていくためには、厳しい環境が当面続く今こそ、当連結グループが常識や困難に挑み続けてきた歴史・文化に立ち返り、「Out Of Box（常識への挑戦）」の姿勢をもって困難に挑戦し、現在の収益を確保するとともに、将来の飛躍に向けて競争力を養う必要があります。そのため、困難に立ち向かう「たくましい」社員を育成するとともに、従来の空港の業務の枠を超えた様々な活動を展開し、聖域なきコスト削減や収益拡大を図っていきます。当連結会計年度は、各従業員が困難や常識に挑戦していく気概として「ここまでやるのか！セントレア」をキーワードとし、この難局を乗り切るための創意工夫に努めます。

##### 【重要施策】

以上のような認識のもと、当連結グループでは、当連結会計年度においては以下を重要施策として、全力を挙げて果敢に取り組めます。

##### 〔安全安心の追求〕

経済状況に関わらず、空港にとって安全で安心な空港運営を行うことは絶対的な使命ですが、前連結会計年度は事故・障害が複数発生したことから、更なる取組みの強化が不可欠です。関係機関と緊密に連携して事故・障害の撲滅に全力を挙げるとともに、原因分析に基づくリスクの低減や対応シミュレーションの実施による危機対応能力の強化等に取り組む、併せて、空港内事業者全体に SMS を展開して、重大事故をゼロにします。また、鳥衝突防止対策は、これまでの経験の蓄積や鳥種別ごとの対策により大幅に効果を挙げており、引き続き鳥衝突の根絶を目指した取組みを進めます。

##### 〔収益基盤の確立・拡大〕

##### ① 航空系における路線ネットワークの維持・拡充、需要拡大の基盤作り

基本となる航空ネットワークの維持・構築は、当連結グループの収益基盤の確保であるとともに、空港が提供する機能の根幹でもあります。このため、中部圏の各自治体・企業へのトップセールスによる利用促進要請等を通じ、レジャー需要に回復の兆しが見られる国際線の近距離路線だけでなく、長距離路線においても、更なる新規路線の開設・増便・機材大型化が実現するよう、国際航空権益の活用も視野に入れた誘致活動を強化します。また、中部圏の教育旅行、北陸等中部圏周辺地域からの海外旅行や、航空会社との連携強化による国内線からの乗継等日本人の海外旅行需要の取込みを進めます。

訪日外国人旅行者については、当連結グループは、海外の旅行代理店や航空会社と中部圏の観光事業者等の関係者を戦略パートナーとし、中部圏の知名度向上と観光素材を利用した旅行商品の販売に繋げる活動をコーディネートすることで、訪日外国人旅行者の誘致に取り組みます。

貨物分野については、利用促進協議会と連携し、「フライ・セントレア・カーゴ (FCC)」を更に強力に推進していきます。具体的には、パートナー企業 1 社 1 社のセントレア利用率の引上げを働きかけていきます。また、同協議会による各種協力金制度や「トラック共同輸送事業」なども活用し、北米便・欧州便を始めとする貨物専用便の安定化に加え、今後の需要回復局面に備え輸送力増強を図るため、新規就航、増便及び機材の大型化に向けたセールス活動を展開していきます。

さらに、新たな航空需要への対応として、格安航空会社 (LCC) の誘致を併せて進めていきます。

## ② 非航空系分野における集客力と収益力の拡大

非航空系分野である商業収入や不動産関連の収入は、航空需要が伸び悩む際の下支えですが、旅客数の減少に伴って、一般来港者数が大幅に減少傾向にある中、空港の魅力をもっと高め集客力の強化を図るとともに、個々の商業施設への立ち寄り率の向上や既存不動産の最大活用により収益力を高める必要があります。

商業事業については、免税店の売場改装や店舗の新規出店を進め、魅力ある商品・サービスを提供するとともに、セントレアオリジナル商品の開発・拡大、島内就業者への売上拡大などを進めていきます。

集客イベントについては、引き続き空港の特性を生かしつつ空港の枠にとらわれない取り組みや、更なるイベントの充実に取り組みます。また、セントレアホールを空港集客施設のひとつとして、より稼働率を高めるために利用価格の見直しを行い、落語寄席や音楽コンサート、映画試写会の誘致などを進めます。さらに、来年 2 月には開港 5 周年を迎えることから、これを記念する集客イベントについても検討を進めていきます。

また、空港の諸施設を活用した不動産関連の収入を最大化できるよう取り組むことで、収益の安定化を図ります。インターネットを利用した貸会議室利用申込みシステム構築による貸会議室の利用拡大や、予約駐車場の拡大による繁忙時期の自家用車利用促進などを図り、更なる収益の向上に取り組めます。

## 【財務体質の再構築と組織の強化】

当連結グループを取り巻く経営環境は大変厳しく、かつ、ますます複雑化していますが、こうした難局にあっても確実に収益を上げられる経営体質に転換する必要があります。そのため、景気変動などの外部環境の変化に対応し、当連結グループの総合力を高めることを目的として、組織・要員体制の抜本的な見直しを行いました。併せて、財務基盤の強化として、聖域なきコスト削減、設備投資の厳選、有利子負債の圧縮、調達コストの縮減等に引き続き取り組みます。また、社員のプロパー化を一層進めるとともに、社内公募制の新規事業タスクフォースである「Be Columbus!」制度の定着、QC サークル活動の更なる展開や、企業文化の深化を図る研修の実施等による人材育成の推進、職場環境の整備・充実に取り組むことにより、各従業員のパフォーマンスの向上を図ります。

## 【CS 世界 No. 1 空港の実現】

当空港にとって、来港されるお客様にご満足いただける空港づくりを一貫して追求してきたことは、開港以来の原点です。お客様の評価を確認しながら顧客満足度の向上に不断に努めることにより、引き続き CS 世界 No. 1 の達成を目指します。そのため、一般来港者のお客様も含めたニーズの把握・分析を行うとともに、お客様からご指摘があった事項について、他の空港関係者の方々と連携して改善を強化していきます。

## 【中長期的な取組み】

現在の厳しい経済状況にあっても、中長期的な視点に立って当連結グループが将来的に成長するための芽を育む必要があり、以下の取組みを進めていきます。

### 【第二滑走路の推進】

第二滑走路の実現による中部国際空港の完全 24 時間化は、今後の地域の経済発展や国際交流の活発化にとって必要不可欠です。中長期のプロジェクトであるため、厳しい経済状況にあっても今から着実に進める必要があります。第二滑走路の実現に向けて、①地域が一丸となった需要拡大への取組みの強化、②地域の将来像等を含む基本構想の策定が必要ですが、関係者と連携・協力して需要の拡大に取り組むとともに、早期に基本構想が策定できるよう着実な取組みを行います。

### 【中期的な空港事業戦略の検討】

現在の中期経営戦略が当連結会計年度末で終了しますが、現在の中期経営戦略の経営目標に対して実績見込みが大きく下回り、達成が困難な状況にあります。組織運営と事業戦略の両面から総括と原因分析を行い、当連結グループの中期的な戦略の方向性について検討します。

添付資料 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
				%		%			%	
( 資 産 の 部 )										
I 流 動 資 産										
1. 現 金 及 び 預 金			4,678		2,165	△2,513	5,010			
2. 売 掛 金			2,811		2,649	△162	2,610			
3. た な 卸 資 産			1,440		1,188	△252	1,367			
4. 繰 延 税 金 資 産			65		62	△2	83			
5. そ の 他			599		525	△73	593			
6. 貸 倒 引 当 金			△0		△0	△0	△0			
流動資産合計			9,595	1.8	6,591	△3,004	9,663	1.8		
II 固 定 資 産										
1. 有 形 固 定 資 産	※1、2									
(1) 建物及び構築物(純額)	※3		189,433		182,662	△6,770	186,770			
(2) 機械装置及び運搬具(純額)	※3		13,745		12,648	△1,097	13,153			
(3) 土地			289,575		289,575	—	289,575			
(4) リース資産(純額)			3		11	7	6			
(5) 建設仮勘定			2,358		798	△1,559	798			
(6) その他(純額)	※3		8,099		5,680	△2,418	6,884			
有形固定資産合計			503,214	93.6	491,376	△11,838	497,188	93.9		
2. 無 形 固 定 資 産	※2									
(1) ソフトウェア			1,925		750	△1,174	1,348			
(2) 水道施設利用権			6,005		5,813	△192	5,909			
(3) その他			700		638	△61	669			
無形固定資産合計			8,631	1.6	7,202	△1,428	7,927	1.5		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産										
(1) 長期前払費用			15,130		14,633	△497	14,880			
(2) 繰延税金資産			19		23	4	21			
(3) その他			35		31	△4	34			
投資その他の資産合計			15,186	2.8	14,688	△497	14,936	2.8		
固定資産合計			527,032	98.0	513,267	△13,765	520,052	98.2		
III 繰 延 資 産										
1. 開 業 費			897		—	△897	—			
2. 社 債 発 行 費			—		43	43	46			
繰延資産合計			897	0.2	43	△854	46	0.0		
資 産 合 計	※3		537,525	100.0	519,902	△17,623	529,763	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
( 負 債 の 部 )								
I 流 動 負 債								
1. 買 掛 金			808		648	△160	672	
2. 短 期 借 入 金			—		2,800	2,800	9,400	
3. 1年内償還予定の社債	※3		26,624		23,847	△2,777	23,844	
4. 1年内返済予定の長期借入金	※3		7,003		7,003	—	7,003	
5. リ ー ス 債 務			0		3	2	1	
6. 未 払 法 人 税 等			97		73	△23	58	
7. 賞 与 引 当 金			570		521	△48	536	
8. ポ イ ン ト 引 当 金			22		24	1	21	
9. そ の 他			2,820		2,797	△22	2,633	
流動負債合計			37,948	7.1	37,719	△228	44,171	8.4
II 固 定 負 債								
1. 社 債	※3		195,582		188,385	△7,196	188,360	
2. 長 期 借 入 金	※3		219,006		212,002	△7,003	214,196	
3. リ ー ス 債 務			2		8	5	4	
4. 退 職 給 付 引 当 金			187		257	69	224	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金			45		22	△22	54	
6. そ の 他			1,456		1,399	△57	1,459	
固定負債合計			416,281	77.4	402,075	△14,205	404,300	76.3
負債合計			454,229	84.5	439,795	△14,434	448,471	84.7
( 純 資 産 の 部 )								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金			83,668	15.6	83,668	—	83,668	15.8
2. 利 益 剰 余 金			△1,312	△0.3	△4,537	△3,225	△3,309	△0.6
株主資本合計			82,355	15.3	79,130	△3,225	80,358	15.2
II 少 数 株 主 持 分								
純 資 産 合 計			940	0.2	976	35	933	0.1
負債純資産合計			83,296	15.5	80,106	△3,189	81,291	15.3
			537,525	100.0	519,902	△17,623	529,763	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕			〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高			25,266	100.0	21,211	100.0	△4,054	48,425	100.0
II 売 上 原 価			18,391	72.8	16,882	79.6	△1,509	36,408	75.2
売 上 総 利 益			6,874	27.2	4,329	20.4	△2,545	12,016	24.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※1	4,048	16.0	3,674	17.3	△374	7,971	16.5
営 業 利 益			2,825	11.2	654	3.1	△2,171	4,045	8.3
IV 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息			8		3		△4	21	
2. 為 替 差 益			3		—		△3	6	
3. 店 舗 什 器 等 受 贈 益			4		—		△4	4	
4. 保 育 園 利 用 料 収 入			3		4		1	9	
5. 契 約 解 約 金 等 収 入			—		6		6	1	
6. 過 年 度 消 費 税 等			—		3		3	0	
7. そ の 他			12		11		△1	107	
営 業 外 収 益 合 計			31	0.1	30	0.1	△1	151	0.3
V 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息			2,078		1,825		△252	4,137	
2. 開 業 費 償 却			897		—		△897	1,795	
3. そ の 他			20		16		△4	44	
営 業 外 費 用 合 計			2,996	11.8	1,842	8.7	△1,154	5,976	12.3
経 常 損 失 ( △ )			△138	△0.5	△1,157	△5.5	△1,018	△1,779	△3.7
VI 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益		※2	—		0		0	—	
2. 国 庫 補 助 金			2		—		△2	2	
3. 固 定 資 産 受 贈 益			—		11		11	21	
4. 賞 与 引 当 金 戻 入 額			—		24		24	—	
特 別 利 益 合 計			2	0.0	37	0.2	34	23	0.0
VII 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損		※3	—		0		0	20	
2. 固 定 資 産 除 却 損		※4	2		9		7	151	
3. 固 定 資 産 圧 縮 損			2		—		△2	2	
4. 減 損 損 失		※5	—		—		—	224	
5. 店 舗 閉 鎖 損 失		※6	62		4		△58	62	
特 別 損 失 合 計			67	0.3	14	0.1	△53	461	0.9
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( △ )			△203	△0.8	△1,134	△5.4	△930	△2,218	△4.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			50	0.2	32	0.1	△18	60	0.1
法 人 税 等 調 整 額			8	0.0	17	0.1	9	△11	△0.0
少 数 株 主 利 益			44	0.2	42	0.2	△1	37	0.1
中 間 純 損 失 ( △ )			△307	△1.2	△1,227	△5.8	△920	△2,304	△4.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	83,668	83,668	83,668
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668	83,668
利益剰余金			
前期末残高	△1,004	△3,309	△1,004
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△307	△1,227	△2,304
当中間期変動額合計	△307	△1,227	△2,304
当中間期末残高	△1,312	△4,537	△3,309
株主資本合計			
前期末残高	82,663	80,358	82,663
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△307	△1,227	△2,304
当中間期変動額合計	△307	△1,227	△2,304
当中間期末残高	82,355	79,130	80,358
少数株主持分			
前期末残高	896	933	896
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44	42	37
当中間期変動額合計	44	42	37
当中間期末残高	940	976	933
純資産合計			
前期末残高	83,559	81,291	83,559
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△307	△1,227	△2,304
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44	42	37
当中間期変動額合計	△263	△1,184	△2,267
当中間期末残高	83,296	80,106	81,291

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番 号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
			(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
			金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	税金等調整前中間純損失(△)		△203	△1,134	△930	△2,218
2.	減価償却費		8,003	8,099	95	16,113
3.	減損損失		—	—	—	224
4.	退職給付引当金の増減額(△は減少)		38	32	△5	75
5.	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		9	△32	△41	19
6.	賞与引当金の増減額(△は減少)		18	△14	△32	△15
7.	貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	0	△0	0
8.	ポイント引当金の増減額(△は減少)		2	3	0	0
9.	受取利息		△8	△3	4	△21
10.	支払利息		2,078	1,825	△252	4,137
11.	為替差損益(△は益)		△1	△0	0	△1
12.	開業費償却額		897	—	△897	1,795
13.	国庫補助金		△2	—	2	△2
14.	固定資産除却損		68	16	△52	224
15.	固定資産圧縮損		2	—	△2	2
16.	売上債権の増減額(△は増加)		50	△39	△90	252
17.	たな卸資産の増減額(△は増加)		85	178	93	158
18.	仕入債務の増減額(△は減少)		41	△24	△66	△94
19.	未払消費税等の増減額(△は減少)		212	△281	△493	313
20.	その他の		△218	127	346	△463
	小計		11,076	8,753	△2,322	20,499
21.	利息の受取額		8	7	△0	19
22.	利息の支払額		△2,057	△1,803	253	△4,081
23.	法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△77	32	109	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー			8,949	6,990	△1,959	16,266
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	有価証券の取得による支出		△600	△1,000	△400	△700
2.	有価証券の償還による収入		600	1,000	400	700
3.	有形固定資産の取得による支出		△2,093	△1,068	1,024	△3,565
4.	国庫補助金の受入による収入		2	—	△2	2
5.	無形固定資産の取得による支出		△16	△7	9	△53
6.	投資その他の資産の取得による支出		△2	△1	0	△4
7.	投資その他の資産の減少による収入		2	4	2	3
8.	その他の		16	15	△1	34
投資活動によるキャッシュ・フロー			△2,090	△1,057	1,032	△3,582
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,000	△6,600	△3,600	6,400
2.	長期借入金の返済による支出		△2,193	△2,193	—	△7,003
3.	社債の発行による支出		—	△0	△0	△46
4.	社債の発行による収入		—	—	—	16,601
5.	社債の償還による支出		—	—	—	△26,630
6.	その他の		△0	△1	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー			△5,193	△8,795	△3,601	△10,680
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			1	0	△0	1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			1,666	△2,862	△4,528	2,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高			3,374	5,379	2,004	3,374
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			※ 5,040	2,516	△2,523	5,379

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5 社  
 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、  
 中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商 品…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品…主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6 年～60 年

機械装置及び運搬具 4 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 変動金利による借入金、固定金利による社債

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避や市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行

っており、投機的な取引を行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していました「還付加算金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「還付加算金」は0百万円です。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していました「受取保険金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「受取保険金」は0百万円です。 3. 「保育園利用料収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「保育園利用料収入」は1百万円です。	(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していました「店舗什器等受贈益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「店舗什器等受贈益」は0百万円です。 2. 「過年度消費税等」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「過年度消費税等」は0百万円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,909百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,089百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,988百万円
※2. 国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計 額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置 及び運搬具 1,476百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円	※2. 国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計 額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置 及び運搬具 1,476百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円	※2. 国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計 額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置 及び運搬具 1,476百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																										
<p>なお、当中間連結会計期間において国庫補助金により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	計	2百万円	<p>なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	計	2百万円	<p>なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	計	2百万円																														
建物及び構築物	2百万円																																											
計	2百万円																																											
建物及び構築物	2百万円																																											
計	2百万円																																											
建物及び構築物	2百万円																																											
計	2百万円																																											
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62,442百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,779百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,324百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,652百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	62,442百万円	機械装置及び運搬具	2,334百万円	その他	3百万円	計	64,779百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	6,324百万円	計	7,652百万円	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,608百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,746百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,324百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,608百万円	機械装置及び運搬具	2,135百万円	その他	2百万円	計	61,746百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	4,996百万円	計	6,324百万円	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61,019百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,256百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,660百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,988百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61,019百万円	機械装置及び運搬具	2,234百万円	その他	2百万円	計	63,256百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	5,660百万円	計	6,988百万円
建物及び構築物	62,442百万円																																											
機械装置及び運搬具	2,334百万円																																											
その他	3百万円																																											
計	64,779百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																											
長期借入金	6,324百万円																																											
計	7,652百万円																																											
建物及び構築物	59,608百万円																																											
機械装置及び運搬具	2,135百万円																																											
その他	2百万円																																											
計	61,746百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																											
長期借入金	4,996百万円																																											
計	6,324百万円																																											
建物及び構築物	61,019百万円																																											
機械装置及び運搬具	2,234百万円																																											
その他	2百万円																																											
計	63,256百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																											
長期借入金	5,660百万円																																											
計	6,988百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>368百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,219百万円	賞与引当金繰入額	368百万円	建物及び構築物	2百万円	計	2百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,093百万円	賞与引当金繰入額	347百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	9百万円	計	9百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>352百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,359百万円	賞与引当金繰入額	352百万円	建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	建設仮勘定	39百万円	有形固定資産その他	18百万円	固定資産撤去費用	10百万円	計	151百万円
従業員給与	1,219百万円																																							
賞与引当金繰入額	368百万円																																							
建物及び構築物	2百万円																																							
計	2百万円																																							
従業員給与	1,093百万円																																							
賞与引当金繰入額	347百万円																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																							
建物及び構築物	9百万円																																							
計	9百万円																																							
従業員給与	2,359百万円																																							
賞与引当金繰入額	352百万円																																							
建物及び構築物	20百万円																																							
建物及び構築物	60百万円																																							
機械装置及び運搬具	23百万円																																							
建設仮勘定	39百万円																																							
有形固定資産その他	18百万円																																							
固定資産撤去費用	10百万円																																							
計	151百万円																																							

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)						
※5. _____	※5. _____	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 常滑市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また機械装置及び運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224 百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物 218 百万円、機械装置及び運搬具 5 百万円です。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p>	場所	用途	種類	愛知県 常滑市	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具
場所	用途	種類						
愛知県 常滑市	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具						
※6. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。	※6. 同左	※6. 同左						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

当中間連結会計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,678百万円	現金及び預金勘定 2,165百万円	現金及び預金勘定 5,010百万円
流動資産「その他」勘定 361百万円	流動資産「その他」勘定 351百万円	流動資産「その他」勘定 369百万円
現金及び現金同等物 5,040百万円	現金及び現金同等物 2,516百万円	現金及び現金同等物 5,379百万円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 49,215.88円	1株当たり純資産額 47,288.52円	1株当たり純資産額 48,022.10円
1株当たり中間純損失 183.65円	1株当たり中間純損失 733.58円	1株当たり当期純損失 1,377.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産合計(百万円)	83,296	80,106	81,291
純資産合計から控除する金額(百万円)	940	976	933
(うち少数株主持分)	(940)	(976)	(933)
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,355	79,130	80,358
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△307	△1,227	△2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△307	△1,227	△2,304
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

添付資料 5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )				%		%			%
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金			4,614		2,093	△2,521	4,983		
2. 売 掛 金			2,782		2,619	△163	2,572		
3. 商 品			1,201		—	△1,201	—		
4. 貯 蔵 品			195		—	△195	—		
5. た な 卸 資 産			—		1,152	1,152	1,325		
6. 前 払 費 用			131		124	△7	66		
7. そ の 他			488		418	△69	597		
8. 貸 倒 引 当 金			△0		△0	△0	△0		
流動資産合計			9,413	1.8	6,407	△3,005	9,546	1.8	
II 固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産	※1,2								
(1) 建 物 ( 純 額 )	※3		95,970		94,710	△1,260	96,156		
(2) 構 築 物 ( 純 額 )			93,041		87,537	△5,504	90,195		
(3) 機 械 及 び 装 置 ( 純 額 )	※3		10,804		10,174	△630	10,466		
(4) 車 両 運 搬 具 ( 純 額 )			545		281	△263	394		
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品 ( 純 額 )			8,082		5,666	△2,416	6,868		
(6) 土 地			289,575		289,575	—	289,575		
(7) リ ー ス 資 産 ( 純 額 )			3		4	0	4		
(8) 建 設 仮 勘 定			2,358		798	△1,559	798		
有形固定資産合計			500,381	93.5	488,747	△11,634	494,459	93.8	
2. 無 形 固 定 資 産	※2								
(1) 商 標 権			13		10	△2	12		
(2) ソ フ ト ウ ェ ア			1,981		764	△1,216	1,383		
(3) 水 道 施 設 利 用 権			6,005		5,813	△192	5,909		
(4) そ の 他			241		222	△18	232		
無形固定資産合計			8,242	1.6	6,811	△1,430	7,537	1.4	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 関 係 会 社 株 式			1,018		1,018	—	1,018		
(2) 長 期 前 払 費 用			15,124		14,628	△496	14,874		
(3) 差 入 保 証 金			14		11	△3	13		
(4) そ の 他			0		—	△0	—		
投資その他の資産合計			16,157	3.0	15,657	△499	15,906	3.0	
固定資産合計			524,782	98.1	511,216	△13,565	517,904	98.2	
III 繰 延 資 産									
1. 開 業 費			868		—	△868	—		
2. 社 債 発 行 費			—		43	43	46		
繰延資産合計			868	0.1	43	△824	46	0.0	
資 産 合 計	※3		535,063	100.0	517,667	△17,395	527,497	100.0	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
	( 負 債 の 部 )			%		%		%
	I 流 動 負 債							
	1. 買 掛 金		716		576	△140	596	
	2. 短 期 借 入 金		524		3,449	2,925	10,139	
	3. 1年内償還予定の社債	※3	26,624		23,847	△2,777	23,844	
	4. 1年内返済予定の長期借入金	※3	6,713		6,713	—	6,713	
	5. リ ー ス 債 務		0		1	0	1	
	6. 未 払 金		1,387		1,592	205	1,520	
	7. 未 払 費 用		134		171	37	169	
	8. 未 払 法 人 税 等		45		39	△6	22	
	9. 前 受 金		1,006		869	△136	385	
	10. 預 り 金		316		325	9	345	
	11. 賞 与 引 当 金		289		253	△35	255	
	12. ポ イ ン ト 引 当 金		22		24	1	21	
	13. そ の 他	※5	236		68	△168	336	
	流 動 負 債 合 計		38,019	7.1	37,934	△85	44,351	8.4
	II 固 定 負 債							
	1. 社 債	※3	195,582		188,385	△7,196	188,360	
	2. 長 期 借 入 金	※3	217,411		210,697	△6,713	212,746	
	3. リ ー ス 債 務		2		2	0	3	
	4. 退 職 給 付 引 当 金		91		123	32	106	
	5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		15		22	7	19	
	6. そ の 他		1,456		1,373	△83	1,459	
	固 定 負 債 合 計		414,559	77.5	400,605	△13,953	402,694	76.3
	負 債 合 計		452,579	84.6	438,539	△14,039	447,046	84.7
	( 純 資 産 の 部 )							
	I 株 主 資 本							
	1. 資 本 金		83,668	15.6	83,668	—	83,668	15.9
	2. 利 益 剰 余 金							
	(1) そ の 他 利 益 剰 余 金							
	繰 越 利 益 剰 余 金		△1,183		△4,540	△3,356	△3,217	
	利 益 剰 余 金 合 計		△1,183	△0.2	△4,540	△3,356	△3,217	△0.6
	株 主 資 本 合 計		82,484	15.4	79,127	△3,356	80,450	15.3
	純 資 産 合 計		82,484	15.4	79,127	△3,356	80,450	15.3
	負 債 純 資 産 合 計		535,063	100.0	517,667	△17,395	527,497	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
I 売 上 高		25,172	100.0	21,130	100.0	△4,042	48,237	100.0
II 売 上 原 価		18,697	74.3	17,150	81.2	△1,546	36,831	76.4
売 上 総 利 益		6,475	25.7	3,979	18.8	△2,496	11,406	23.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,924	15.6	3,539	16.7	△385	7,743	16.0
営 業 利 益		2,550	10.1	439	2.1	△2,111	3,662	7.6
IV 営 業 外 収 益	※1	62	0.3	50	0.2	△12	202	0.4
V 営 業 外 費 用	※2	2,948	11.7	1,825	8.6	△1,122	5,882	12.2
経 常 損 失 ( △ )		△335	△1.3	△1,336	△6.3	△1,001	△2,016	△4.2
VI 特 別 利 益	※3	—	—	21	0.1	21	21	0.0
VII 特 別 損 失	※4,5	64	0.3	14	0.1	△50	459	0.9
税引前中間純損失(△)		△400	△1.6	△1,329	△6.3	△929	△2,455	△5.1
法人税、住民税及び事業税		△20	△0.1	△6	△0.0	13	△41	△0.1
中 間 純 損 失 ( △ )		△379	△1.5	△1,323	△6.3	△943	△2,413	△5.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約株主資本等変動計算書
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	83,668	83,668	83,668
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668	83,668
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△803	△3,217	△803
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△379	△1,323	△2,413
当中間期変動額合計	△379	△1,323	△2,413
当中間期末残高	△1,183	△4,540	△3,217
利益剰余金合計			
前期末残高	△803	△3,217	△803
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△379	△1,323	△2,413
当中間期変動額合計	△379	△1,323	△2,413
当中間期末残高	△1,183	△4,540	△3,217
株主資本合計			
前期末残高	82,864	80,450	82,864
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△379	△1,323	△2,413
当中間期変動額合計	△379	△1,323	△2,413
当中間期末残高	82,484	79,127	80,450
純資産合計			
前期末残高	82,864	80,450	82,864
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△379	△1,323	△2,413
当中間期変動額合計	△379	△1,323	△2,413
当中間期末残高	82,484	79,127	80,450

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
  - ① 子会社株式  
移動平均法による原価法によっています。
- (2) たな卸資産
  - ① 商品  
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
  - ② 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 

建物	6年～38年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 長期前払費用  
定額法によっています。

### 3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (3) ポイント引当金  
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。
- (5) 役員退職慰労引当金  
監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金、固定金利による社債
- (3) ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクの回避や市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30日)
	(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間まで区分掲記していました「商品」及び「貯蔵品」は、財政状態をより明瞭に表示するため、当中間会計期間において、「たな卸資産」として表示しています。 なお、当中間会計期間末の「たな卸資産」に含まれる「商品」は 936 百万円、「貯蔵品」は 216 百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年 9 月 30日)	当中間会計期間末 (平成21年 9 月 30日)	前事業年度末 (平成21年 3 月 31日)																																																																								
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,053百万円</p> <p>※ 2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債 222,320 百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61,848 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,921 百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,167 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,444 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,612 百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p>	有形固定資産		建物	3 百万円	工具、器具及び備品	20 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	39 百万円	建物	61,848 百万円	機械及び装置	72 百万円	計	61,921 百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,167 百万円	長期借入金	5,444 百万円	計	6,612 百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,017百万円</p> <p>※ 2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債 212,390 百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59,041 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,108 百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,167 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,276 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,444 百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p>	有形固定資産		建物	3 百万円	工具、器具及び備品	20 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	39 百万円	建物	59,041 百万円	機械及び装置	67 百万円	計	59,108 百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,167 百万円	長期借入金	4,276 百万円	計	5,444 百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,024百万円</p> <p>※ 2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債 212,390 百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">60,438 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60,509 百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,167 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,860 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,028 百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p>	有形固定資産		建物	3 百万円	工具、器具及び備品	20 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	39 百万円	建物	60,438 百万円	機械及び装置	70 百万円	計	60,509 百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,167 百万円	長期借入金	4,860 百万円	計	6,028 百万円
有形固定資産																																																																										
建物	3 百万円																																																																									
工具、器具及び備品	20 百万円																																																																									
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	15 百万円																																																																									
計	39 百万円																																																																									
建物	61,848 百万円																																																																									
機械及び装置	72 百万円																																																																									
計	61,921 百万円																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	1,167 百万円																																																																									
長期借入金	5,444 百万円																																																																									
計	6,612 百万円																																																																									
有形固定資産																																																																										
建物	3 百万円																																																																									
工具、器具及び備品	20 百万円																																																																									
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	15 百万円																																																																									
計	39 百万円																																																																									
建物	59,041 百万円																																																																									
機械及び装置	67 百万円																																																																									
計	59,108 百万円																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	1,167 百万円																																																																									
長期借入金	4,276 百万円																																																																									
計	5,444 百万円																																																																									
有形固定資産																																																																										
建物	3 百万円																																																																									
工具、器具及び備品	20 百万円																																																																									
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	15 百万円																																																																									
計	39 百万円																																																																									
建物	60,438 百万円																																																																									
機械及び装置	70 百万円																																																																									
計	60,509 百万円																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	1,167 百万円																																																																									
長期借入金	4,860 百万円																																																																									
計	6,028 百万円																																																																									

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,885百万円	中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,595百万円	中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,740百万円
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて 表示しています。	※5. 消費税等の取扱い 同左	※5. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>業務受託料 19百万円 物品売却益 11百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 551百万円 社債利息 1,508百万円 開業費償却 868百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損失 62百万円 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴 う固定資産除却損等です。</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>業務受託料 20百万円 契約解約金等収入 6百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 552百万円 社債利息 1,257百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産受贈益 11百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 9百万円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取補償金 53百万円 業務受託料 39百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,090百万円 社債利息 3,011百万円 開業費償却 1,736百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産受贈益 21百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 224百万円 固定資産除却損 151百万円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上 しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 常滑市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物、構築物及び 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資 産ごとにグルーピングを行っています。 市況の変化に伴う来港者及び貨物量 の減少により、営業活動に供する見込み がない遊休資産のうち、建物及び構築物 については実質的な価値はないものと 判断されるため、備忘価額まで減額し、 また車両運搬具については正味売却価 額まで減額し、当該減少額を減損損失 (224百万円)として特別損失に計上し ています。その内訳は建物19百万円、構 築物199百万円、車両運搬具5百万円で す。なお、正味売却価額については、売 却予定価額により評価しています。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,927百万円 無形固定資産 737百万円</p>	場所	用途	種類	愛知県 常滑市	遊休 資産	建物、構築物及び 車両運搬具
場所	用途	種類						
愛知県 常滑市	遊休 資産	建物、構築物及び 車両運搬具						
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,927百万円 無形固定資産 737百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,025百万円 無形固定資産 734百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,957百万円 無形固定資産 1,477百万円</p>						